

## 「平等」と「競争」、保護者は教育にどちらを求めているか ーベネッセ・朝日新聞共同調査の結果からー

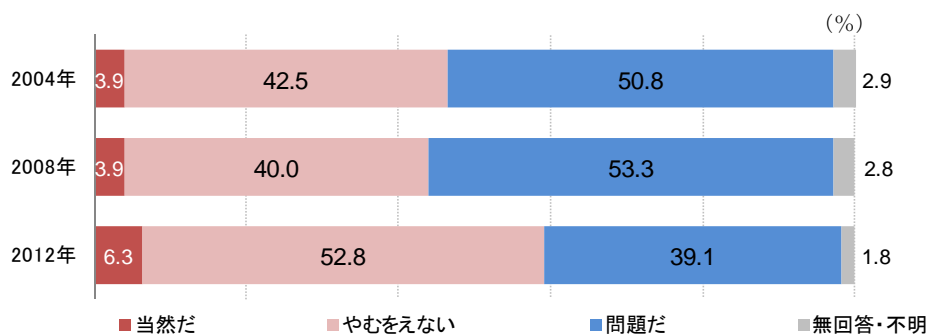
ベネッセ教育研究開発センター 研究員 橋本尚美

### ◆「教育格差」の容認が増加

この調査では、子どもを小中学校に通わせている保護者に、教育改革や日本の教育に対する考えをたずねている。その1つ、「所得の多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向」があることについてどう思うかを聞いたところ(図1)、「やむをえない」と回答した比率は、2008年調査では40.0%だったが、2012年調査では52.8%と12.8ポイントも増加した。「当然だ」(6.3%)を含めると約6割の保護者が所得による教育格差を容認しており、多数派となった。「やむをえない」と回答する人は、生活の経済的ゆとりや保護者の学歴の違いにかかわらず増加している。経済的な格差が広がり、学校も学校外教育も多様化するなかで、教育格差を「問題」と感じる意識が薄れているようにみえる。

図1 所得による教育格差に対する意見

Q：所得の多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向があると言われます。こうした傾向について、あなたはどのように思いますか。



### ◆学校教育には「平等」を強く求めている

一方で、別の問いでは、保護者の異なる姿がみえてくる(図2)。

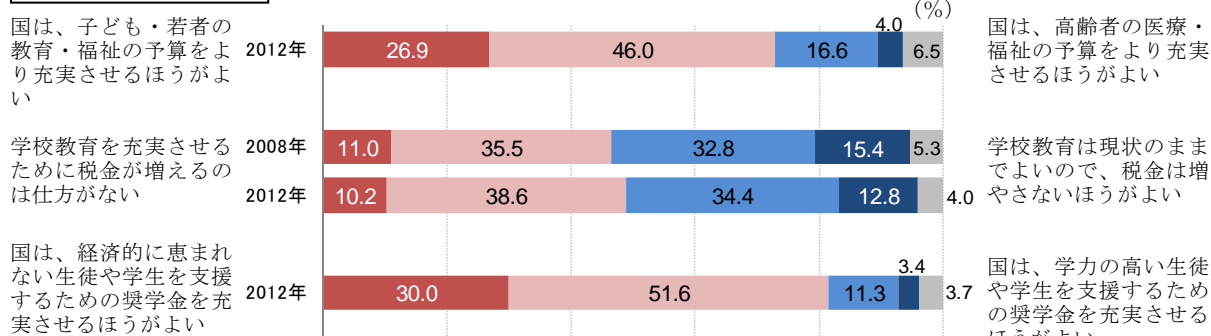
国は「A：子ども・若者の教育・福祉の予算」と「B：高齢者の医療・福祉の予算」のどちらを充実させるべきかという問いに対して、72.9%（「どちらかといえば」を含む、以下同様）がAを選択している。また、奨学金についても、「A：経済的に恵まれない生徒や学生を支援」か「B：学力の高い生徒や学生を支援」のどちらを支持するかという問いに対して、81.6%がAの充実をあげている。多くの保護者が、できるだけ幅広い子どもに教育・福祉の予算を振り分けることを望んでいることが分かる。

また、学校の教育内容についても、「A：どんな地域でも同じ教育を受けられるよう国が定めたほうがよい」か「B：地域による違いがあっても都道府県や市区町村が決めたほうがよい」かの問いに、約7割の保護者がAを選んでいる(2004年69.1%、2008年71.1%、2012年69.4%)。「公立学校は、勉強の苦手な子どもに学力をつけることを重視すべき」の選択率も78.8%にのぼっており、多くの保護者が、すべての子どもの「わかる」を保障できる平等な学校教育を求めているといえよう。

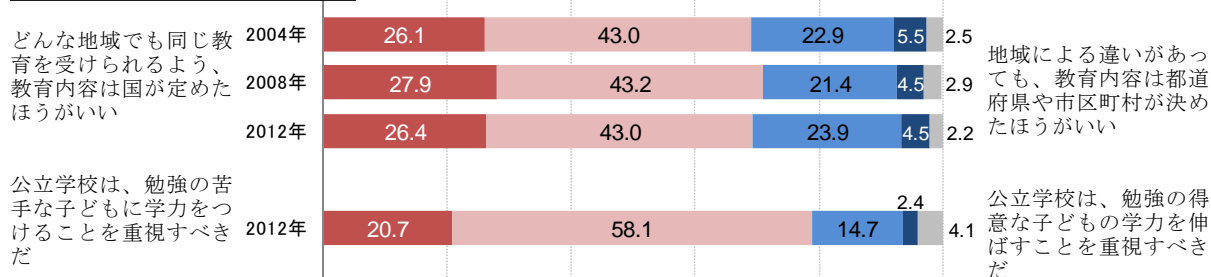
図2 教育をめぐる意見

Q：ふたつの意見のうち、あなたの考えに近いのはどちらですか。

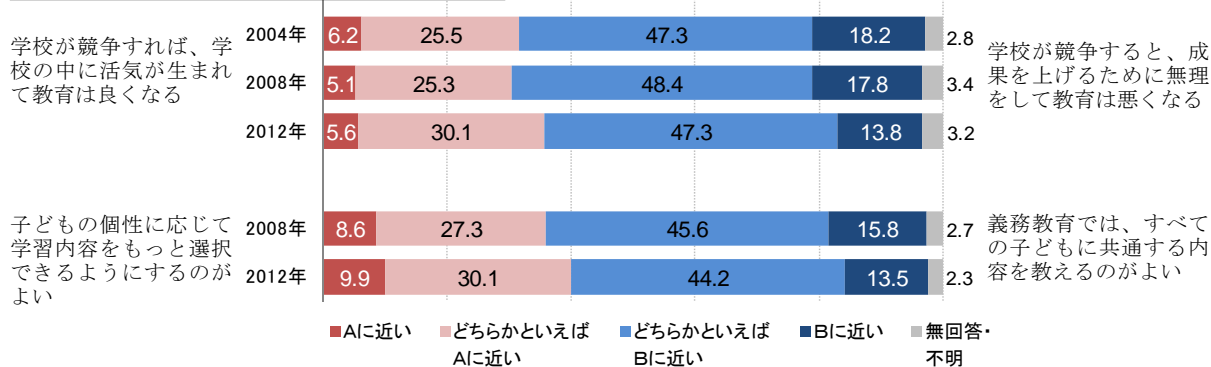
①教育予算について



②教育内容・指導について



③学校間競争・学習内容の個別化について



■Aに近い ■どちらかといえばAに近い ■どちらかといえばBに近い ■Bに近い ■無回答・不明

#### ◆「競争」志向の強まり

そうした平等を重視する保護者が多数を占める状況は、2004年調査から一貫している。ただし、少しずつ、競争や個別化を求める声が強まっているのも事実である。たとえば、「学校が競争すれば、学校の中に活気が生まれて教育は良くなる」（2008年30.4%→2012年35.7%）や「子どもの個性に応じて学習内容をもっと選択できるようにするのがよい」（2008年35.9%→2012年40.0%）という回答は増加傾向だ。

求めるべきは、「平等」なのか、「競争」や個別化なのか。「競争」や個別化は、地域・学校間の格差の拡大や、教師・子どもの序列化、子どもたちが共通して学ぶ内容の縮減につながる懸念がある。一方で、「平等」が、画一的で固定的な教育に陥って、子どもの多様で創造的な学びを妨げることも避けられるべきであろう。子どもたちが出会い、学んでいく場として学校はどうあるべきなのか。そうしたことを、大人の責任として、じっくり考えさせられるデータである。